

本利用規約(以下「本規約」といいます。)には、一般社団法人おいしい未来研究所(以下「当社」といいます。)が提供する、おいしい学校(以下「当団体」といいます。)のご利用にあたっての権利義務関係が定められています。当団体のご利用にあたっては、本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。本規約に同意されない場合、当団体をご利用いただくことはできません。

(適用)

第1条

1 本規約は、当団体の利用に関する当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当社との間の当団体の利用に関わる一切の關係に適用されます。

2 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における当団体の説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

(定義)

第2条

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

(1) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)を意味します。

(2) 「当団体ウェブサイト」とは、そのドメインが「oishi-ac.jp」トップページである、当社が運営するウェブサイト(理由のいかんを問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。

(3) 「当団体」とは、当社が提供するおいしい学校という名称のサービス(理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。

(禁止事項)

第3条

ユーザーは、当団体の利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

(1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為

(2) 当社、当団体の他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為

(3) 公序良俗に反する行為

(4) 当社、当団体の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉その他の権利または利益を侵害する行為

(5) 当団体を通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報を当社または当団体の他の利用者へ送信すること

・過度に暴力的または残虐な表現を含む情報

・コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報

・当社、当団体の他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を棄損する表現を含む情報

・過度にわいせつな表現を含む情報

・差別を助長する表現を含む情報

- ・自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
- ・薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
- ・反社会的な表現を含む情報
- ・チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
- ・他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 当団体のネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (8) 当団体の運営を妨害するおそれのある行為
- (9) 当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- (10) 第三者に成りすます行為
- (11) 当社が事前に許諾しない当団体上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (12) 当団体の他の利用者の情報の収集
- (13) 当社、当団体の他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (14) 当団体ウェブサイト上で掲載する当団体利用に関するルールに抵触する行為
- (15) 反社会的勢力等への利益供与
- (16) 面識のない第三者との出会いや交際を目的とする行為
- (17) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (18) 前各号の行為を試みる事
- (19) その他、当社が不適切と判断する行為

(当団体の提供の停止等)

第4条

1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、当団体の全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- (1) 当団体にかかるコンピューター・システムの点検、保守または更新作業を行う場合
- (2) コンピュータ、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により当団体の運営ができなくなった場合
- (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により当団体の運営が困難となった場合
- (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合

2 当社は、当団体の提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について一切の責任を負わないものとします。

(権利帰属)

第5条

当団体ウェブサイトおよび当団体に関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく当団体の利用許諾は、当団体ウェブサイトまたは当団体に関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

(当団体の内容の変更、終了)

第6条

1 当社は、当社の都合により、ユーザーに通知することなく、当団体の内容を変更し、または提供を中止し、終了することができます。

2 当社は、前項の当団体内容の変更等によってユーザーに生じた損害について一切責任を負わないものとします。

(保証の否認、免責事項等)

第7条

1 当社は、当団体がユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる当団体の利用がユーザーに適用のある法令または業界団体の内部規制等に適合すること、継続的に利用できること、および不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証するものではありません。

2 当社は、当団体に関してユーザーが被った損害について一切の責任を負わないものとします。

3 当団体または当団体ウェブサイトに関連してユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、ユーザーが自己の責任によって解決するものとします。

4 当団体が提供するサービス(機能)の中から他のサイトへリンクをしたり、パートナーを含む第三者が他のサイトへのリンクを提供している場合、当社は当団体外のサイトおよび当該サイトによるサービス等に起因または関連して生じた損害について、何らの責任も負いません。

5 ユーザーは、当団体の利用により第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用において解決するものとし、当社は責任を負わないものとします。

6 当社は、いかなる事情であってもユーザーが当団体をご利用になれなかったことにより発生した損害について、いかなる責任も負わないものとします。

7 本規約における免責の規定は、当社の故意または重大な過失による場合には適用しません。

(本規約等の変更)

第8条

当社は、当社が必要と認めた場合は、本規約を変更できるものとします。本規約を変更する場合、変更後の本規約の施行時期及び内容を当団体ウェブサイト上での掲示その他の適切な方法により周知します。

(連絡・通知)

第9条

当団体に関する問合せその他ユーザーから当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。

(サービス利用契約上の地位の譲渡等)

第10条

当社は、当団体にかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

(反社会的勢力の排除)

第11条

ユーザーは、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。

(1) 自ら(法人その他の団体にあつては、自らの役員を含みます。)が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者(以下総称して「暴力団員等」といいます。)であること。

(2) ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(3) ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(4) 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(6) ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、自らの役員または自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2 ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用い、または威力を用いて、当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

(分離可能性)

第12条

1 本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

(準拠法及び管轄裁判所)

第13条

本規約の準拠法は日本法とします。

2 本規約に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第1版 2024年3月9日 制定